

- PFAS 法規制関連資料_2022 年 2 月 -

米国ホワイトハウス_2021 年 10 月発表資料

*情報元 URL : <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/10/18/fact-sheet-biden-harris-administration-launches-plan-to-combat-pfas-pollution/>

【原文 Title/翻訳】

FACT SHEET: Biden-Harris Administration Launches Plan to Combat PFAS

Pollution/バイデン-ハリス政権が PFAS 汚染と戦うための計画を発表

アメリカ合衆国環境保護庁（EPA）による新たな行動計画を含み、8つの機関が PFAS の対処及び空気、水、食品の浄化を促進する包括的なアプローチに着手するための手順を発表

【以下、翻訳】

バイデン大統領は、アメリカの国民全員がきれいな空気を吸い、きれいな水を飲み、安全な食べ物を食す権利があり、子供や家族、地域社会の健康や福祉に害をもたらす化学物質や汚染物質から解放されるべきであると確信しています。

その責務を果たすため、2021 年 10 月 18 日バイデン政権は、パーフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物（PFAS）からアメリカ人を保護する取組みを加速させることを発表しました。この PFAS とは重大な健康問題を引き起こし、放出された際は環境中に残存し続け、農村、郊外、都市部に深刻な脅威を引き起こす可能性を持つ化学物質です。

今回発表された取組みは、公衆衛生と環境を保護するため、PFAS が大気、飲料水システム、および食品流通の中で放出されることを防ぐことに役立ち、有害な汚染物質の影響を排除するための浄化活動を拡大させるものです。

この政府全体の働きかけの一部として、EPA のリーガン理事は EPA における PFAS ロードマップを立ち上げました。このロードマップは、PFAS の発生源管理や汚染者の責任、科学的な判断の確保及び不利な立場にある地域社会への影響を対処する手順を含んだ、今後 3 年間（～2024 年）の具体的な行動概要を示す包括的な戦略です。

米国政府はまた、バイデン大統領の超党派インフラ契約とより良い行動指針(**Build Back Better Agenda**) を可決すべく作業を続けています。これらにはどちらにも飲料水中の PFAS 汚染物に対処するための予算が含まれています。

具体的には、超党派インフラ契約には、州の回転資金や小規模で不利な立場にある地域社会のプログラムを通じて、PFAS を含む新たな汚染物質に対処するための助成金が 100 億ドル含まれています。

大統領による行動指針にもまた、規制されていない汚染物質の監視規則プログラムを通じ、EPA が飲料水中の PFAS 化合物 29 件の監視をアメリカ全土で実施するための投資が含まれています。

きれいな空気と安全な食品、清潔な飲料水の確保に向けた重大な発展を遂げるため、次の行動を実施しています。

- EPA

- PFAS の調査/制限/是正を目的とした 2021-2024 年の PFAS ロードマップ
 - ✧ EPA が検討中の規制や行政措置及び施行方法
 - ✧ 国家試験戦略、包括的環境責任対処・補償・責任法（CERCLA 法）に基づいた特定の PFAS を有害物質に指定する提案
 - ✧ PFAS の浄化を拡大し加速させるためのアクション
 - 行動計画は EPA PFAS 議会承認直後にリーガン理事が制定

- EPA の新しい行動計画は 2021 年に EPA が PFAS に対して実施した活動に基づき、PFAS 毒性評価の更新と科学者によって裏付けされた新たな評価手法の発行が含まれる
- EPA は飲料水における PFAS 制限を施行するというバイデン大統領の公約に即した第 1 種飲料水規則の策定、米国内の水道システムにおける PFAS 化合物 29 件の理解向上、及び汚染者による米国内の水路と廃水システムへの PFAS 放出を防ぐ為の活動を開始
- 国防総省（DOD）
 - PFAS が使用された、またはリリースされた可能性のある 700 近くの DOD 施設および州兵軍の在所で PFAS クリーンアップ評価を実施中、2023 年末までにすべての初回評価を完了する予定
 - 2021 年 9 月の EPA と DOD の研究成果は、さまざまな環境媒体（土壌、地下水等）においてより多くの種類の PFAS を検出するためのテスト範囲拡大に貢献
 - ✧ 上記により、DOD 及びアメリカ国内における PFAS の検知や最終的に対処する能力を拡大する
 - 2022 年初めに、利害関係者と高官による四半期ごとの公的支援も主導して、担当部門の PFAS 関連作業について協議
 - 透明性および説明責任を果たすことに努め、PFAS の検知、処理、および破壊を専門とする米国内最大の研究開発プログラム（PFAS に対処するための科学技術を発展させるために、国内最高の研究学術機関と緊密に連携）を管理
 - ✧ 投資額は 1 億 5,000 万ドルを超え、PFAS フリーの交換用消火剤にはさらに 7,000 万ドルが費やされている
- 食品医薬品局（FDA）
 - 食品経由の PFAS 暴露量を推定する作業を進めるため、テスト範囲を拡大継続
 - 2022 年以降 3 年間にわたり、PFAS 汚染の疑いのある地域が食品に影響を与える可能性がある場合、各州と積極的に関わり、支援と共に PFAS 分析方法の開発を拡大する
 - ✧ 2022 年 1 月以降、数か月以内に実施される、一般的な食品流通と海産物に対象を絞ったテストからなる追加テスト結果の発表も上記に含まれる
 - 2020 年合意（特定の製造業者に限る）の“食品接触材からの特定の PFAS”に

ついて、2022 年までの 3 年間を期限とする“段階的販売廃止”の検証プロセスについて報告する

- 2021 年初めに、加工食品も含めた潜在的な PFAS 汚染を検出するために、流通食品の初回テスト結果を発表した（テスト範囲を拡大したもの）
 - ☆ 政府機関は、PFAS のトータルダイエットスタディ（TDS）用 440 サンプルを 4 つの分析周波で分析、現在も追加のコレクションを分析中、これには主要な海産物に的を絞った調査も含む
- 人/動物向けの食品に影響を与える可能性のある既知/可能性ありの“汚染事案”に州および地方自治体の対応に支援を継続
 - ☆ 過去数年間、約 7 州に技術支援を提供し、これらの取り組みの一環として 400 を超えるサンプルを分析
 - ☆ PFAS への人間の曝露量を減らすことを目的とした容器包装要求事項を企業が守るよう促すために、業界への働きかけの範囲を拡大。化粧品中の PFAS の存在と潜在的な曝露量の監視も継続中

- 農務省（USDA）

- 食品システムにおける PFAS の研究を支援し、汚染を防止して対処するための措置を実施
- USDA の研究者は、食品システムにおける PFAS の原因と影響を調査、環境および食料供給、ならびに動物および人間の健康における PFAS に焦点を当てながら、PFAS を含む環境汚染物質に関わる委託研究も継続して支援
- USDA の食品安全検査サービスは、食用肉および鶏肉加工品の PFAS をテストするための分析方法を開発、展開

- 国土安全保障省（DHS）

- PFAS 問題を調査および改善し、緊急時対応要員を保護するための一連のイニシアチブをとっている
- PFAS 使用の他、施設からの PFAS 放出に関わる一覧表を作成
 - ☆ 消火泡やその他 PFAS を含む材料の使用、および水源汚染の可能性を含む
- DHS 施設内に対する「PFAS の存在、または存在するという疑い」に対処するため、支援準備最高責任者への警告と共に追跡調査を実施、適切な対応措置を講じる手順を確立
 - ☆ 今後、新しく DHS 全体として対新規汚染物質ワーキンググループを設置し、PFAS およびその他の新規汚染物質を修正する為の追加手順を準備中
 - ☆ 連邦緊急事態管理庁（FEMA）が、消火泡、個人用保護具、およびその他

の緊急対応品の PFAS 使用の把握に取り組む中。

- 国立消防大学校を通じて、火災訓練演習および機器の使用による PFAS 曝露量の理解と使用量軽減に取り組む中
- 消防士の PFAS 曝露量範囲と健康への影響調査のために、アリゾナ大学に 150 万ドルの助成金を授与

- 保健福祉省

- 8つの州における疾病予防管理センター(CDC)と有害物質・疾病登録庁(ATSDR)による研究を通じて、PFAS 曝露の健康影響に関する情報を提供
 - ☆ 人の健康と PFAS に関する科学的知見の見直しを継続
- 2021 年 5 月、ATSDR は「ペルフルオロアルキル物質に関する毒性学的プロファイル」の最終版を発表
 - ☆ 現在、1,400 世帯以上、2,300 人以上の曝露状況を調べた 10 の PFAS 曝露評価に関する報告書を作成中
 - ☆ EPA と協力して、飲料水以外の重要な暴露源を特定するために、暴露評価の一環として収集した環境測定を拡大
 - ☆ HHS は全米アカデミーズ(科学、工学、医学)と連携、PFAS 検査に対し、検査結果を臨床ケアにどのように反映すべきか、曝露低減について患者に対する助言方法に関する臨床医向けのガイダンス策定中
 - ☆ CDC の国立労働安全衛生研究所 (NIOSH) は、職業消防士の PFAS 曝露に対処する研究の一環として、装備の PFAS レベル測定を実施
 - ☆ 国立環境衛生科学研究所 (NIEHS) は、積極的な研究プログラムを支援し、現在までに 40 の活発な学術研究プロジェクトに資金を提供
 - スーパーファンド研究プログラムを通じて、PFAS を浄化するためのツールの研究開発に資金を提供、PFAS 化学物質が環境中に放出された後の状況についての理解を深めている
 - ☆ NIEHS と EPA は、PFAS 化学物質の潜在的な健康影響についてより迅速かつ効率的に理解できるよう、化学物質分類に基づくアプローチを共同で開発
 - EPA 要請により、NIEHS は特定の PFAS に関する公表文献を評価し、曝露によってワクチン接種に対する反応を弱めるような免疫効果があるかどうかを判断
 - ☆ 米国国家毒性プログラム (NTP) は、短鎖および長鎖 PFAS の毒性を比較するための 4 週間のげっ歯類試験を完了
 - PFOA については、ライフステージの異なる曝露によるがんや毒性の結果を比較する 2 年間のげっ歯類試験を発表。さらに、PFOA と PFOS への曝露による免疫への影響を評価するために、システムティックレビュー

ーを実施

- 主要な科学機関

- 連邦航空局（FAA）

- ✧ PFAS を含む消火用泡の緊急時の使用に関する研究を行い、消火設備のテストにおいて PFAS の排出を削減する技術を使用。さらに、FAA と DOD は、PFAS を含まない消火用泡の代替品を見つけるために取組み中

- 米国標準技術研究所

- ✧ 消防用具に含まれる PFAS が第一応答者に及ぼす相対的なリスク特定と定量化に取組み中

- 米国科学財団

- ✧ 環境 PFAS 対策エンジニアリング研究（ERASE-PFAS）プログラムを通じて 410 万ドルを、PFAS 汚染という根強い問題に対処する革新的アプローチを提示する 13 研究機関を中心とする 9 プロジェクトに対して授与

- ホワイトハウス 科学技術政策室

- ✧ 全米科学技術評議会を動員して、PFAS に関する連邦政府の科学的作業の調整とさらなる加速に特化したチームを結成

- ホワイトハウス 環境品質評議会（CEQ）

- PFAS 対策に焦点を当てた高水準の省庁間の法的資格を始動

- 政府全体の PFAS 対応活動の調整を促進するため、政府当局は 2021 年 10 月 18 日、ホワイトハウス環境品質審議会のブレンダ・マロリー議長が主導する PFAS に関する新組織政策委員会の初会合を招集。この会合では、各省庁のリーダーが、PFAS 汚染に対処し、米国の家庭へのリスクを低減するための進捗状況と計画について議論

- 新しく設立された PFAS に関する省庁間政策委員会は、全米のコミュニティにおける PFAS の研究、修復、除去を支援するための新しい政策戦略の調整と開発に取り組む予定